

第 12 回建設業経理士試験 模範解答

1 級

財 務 諸 表

〔第 1 問〕

問 1

有形固定資産の貸借対照表価額は、当該資産の取得原価を基礎として計上される。この取得原価は費用配分の原則により、減価償却の手続きを経て、その利用の各期間に配分され、取得原価から減価償却費を差し引いた未償却額が決定される。有形固定資産の貸借対照表価額には、原則として、こうして算定された未償却残高がそのまま用いられる。なお、減損処理や簿価引下の手続きにより、この未償却残高が修正されることもある。

問 2

耐用年数または残存価額を変更した場合、次のような会計処理が必要となる。①災害、事故等の偶発的事情によって固定資産の実体が滅失した場合に、その滅失した部分の金額だけ当該資産の簿価を切り下げなければならない。かかる切下げは、減価償却と異なるものである。②減価償却計画の設定に当たって予見することのできなかった新技術の発明等の外的事情により、固定資産が機能的に著しく減価した場合には、会計上の見積りの変更に該当するため、当期以後の減価償却について、当期首における未償却残高を残存耐用年数にわたり償却する方法に変更する。

〔第 2 問〕

記 号 (ア～ネ)

1	2	3	4	5	6	7
ネ	ソ	ス	ト	オ	タ	シ

〔第 3 問〕

記 号 (A または B)

1	2	3	4	5	6	7	8	9
A	B	A	B	A	B	A	B	A

〔第 4 問〕

	借 方			貸 方		
	記号	勘 定 科 目	金 額	記号	勘 定 科 目	金 額
問 1	A	繰延税金資産	2,800,000	C	法人税等調整額	2,800,000
問 2	C	法人税等調整額	2,400,000	A	繰延税金資産	2,400,000
問 3	A	繰延税金資産	1,600,000	C	法人税等調整額	1,600,000

〔第5問〕

精 算 表

(単位：千円)

勘 定 科 目	残 高 試 算 表		整 理 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	12,000						12,000	
受 取 手 形	11,200						11,200	
貸 付 金	800						800	
貸 倒 引 当 金		1,100		500 2,100				3,700
未 成 工 事 支 出 金	176,680		2,400 120 800	180,000				
機 械 装 置	20,000						20,000	
機械装置減価償却累計額		5,600		2,400				8,000
土 地	20,000			2,000			18,000	
その他の有価証券	1,000			200			800	
その他の諸資産	20,414						20,414	
工 事 未 払 金		18,700						18,700
未 成 工 事 受 入 金		60,000	60,000					
完成工事補償引当金		244		800				1,044
借 入 金		7,500						7,500
退 職 給 付 引 当 金		4,500		120 1,150				5,770
その他の諸負債		3,490						3,490
資 本 金		140,000						140,000
資 本 準 備 金		12,000						12,000
利 益 準 備 金		10,000						10,000
繰越利益剰余金		9,800						9,800
完成工事高以外の収益		840				840		
販売費及び一般管理費	10,480		1,150		11,630			
その他の費用	1,200				1,200			
	273,774	273,774						
土 地 減 損 損 失			2,000		2,000			
貸倒引当金繰入額			500 2,100		2,600			
完成工事未収入金			148,800				148,800	
その他の有価証券評価差額金			120				120	
繰延税金資産			80 200				280	
完 成 工 事 高				208,800		208,800		
完 成 工 事 原 価			180,000		180,000			
未 払 法 人 税 等				4,884				4,884
法 人 税 等			4,884		4,884			
法人税等調整額				200		200		
			403,154	403,154	202,314	209,840	232,414	224,888
当 期 (純 利 益)					7,526			7,526
					209,840	209,840	232,414	232,414

《1 級財務諸表解説》

第 1 問

問 1

貸借対照表に記載される資産の価額は、原則として、当該資産の取得原価を基礎として計上しなければならない。

資産の取得原価は、資産の種類に応じた費用配分の原則によって、各事業年度に配分しなければならない。有形固定資産は、当該資産の耐用期間にわたり、定額法、定率法等の一定の減価償却の方法によって、その取得原価を各事業年度に配分し、一定の減価償却の方法によって、その取得原価を各事業年度に配分しなければならない(「企業会計原則」第三・五参照)。

問 2

耐用年数または残存価額を変更した場合、次の 2 つの処理方法が考えられる。

① 臨時損失

災害、事故等の偶発的事情によって固定資産の実体が滅失した場合には、その滅失部分の金額だけ当該資産の簿価を切り下げねばならない。かかる切下げは臨時償却に類似するが、その性質は臨時損失であって、減価償却と異なるものである(「連続意見書」第三・第一・三参照)。

② 臨時償却

減価償却資産の設定に当たって予見することのできなかった新技術の開発等の外的事情により、固定資産が機能的に著しく減価した場合には、この事実に対応して臨時に減価償却を行なう必要がある。この場合生ずる減価償却費は、所定の計画に基づいて規則的に計上される減価償却費と異なり原価性を有しないととも、過年度の償却不足に対する修正項目たる性質を有するから、これを前期損益修正項目として処理する(「連続意見書」第三・第一・三参照)。

↓

平成 21 年 12 月 4 日に「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」が公表され、臨時償却については廃止されることとなった。平成 23 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より適用されている。

臨時償却は、耐用年数の変更等に関する影響額を、その影響期間で一時に認識する方法(キャッチ・アップ方式)で実施されていた。キャッチ・アップ方式は、見積りの変更の実態により適合した会計処理が可能であると考えられていた。

しかし、実質的に過去の期間への遡及適用と同様の効果をもたらす処理となることから、新たな事実の発生に伴う見積りの変更に関する会計処理としては、適当な方法ではないのではないかという指摘があった。また、現在、国際的な会計基準では、その採用は認められていない。

さらに、キャッチ・アップ方式による処理が適切と思われる状況があったとしても、その場合には耐用年数の短縮に収益性の低下を伴うことが多く、減損処理の中に両方の影響を含めて処理できるという指摘や、そもそも臨時償却として処理されている事例の多くが、将来に生じる徐却損の前倒し的な意味合いが強いのではないかという指摘があった。

そのため、基準では、国際的な会計基準とのコンバージェンスの観点も踏まえ、臨時償却は廃止し、固定資産の耐用年数の変更等については、当期以降の費用配分に影響させる方法(プロスペクティブ方式)のみを認める取扱いとすることとしている(「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」57 参照)。

第 2 問

「固定資産の減損に係る会計基準」二・2、二・3、四・2 参照

「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」四・2 (3) 参照

第3問

2. 「外貨建取引等会計処理基準の設定について」二・1(1)参照
4. 「外貨建取引等会計処理基準」三・4参照
6. 「退職給付に係る会計基準」一・1参照
8. 「退職給付に係る会計基準」三・二(3)参照

第4問

問1

- (1) 賞与引当金について

(繰延税金資産) 2,000,000 * (法人税等調整額) 2,000,000

前期決算時においては、全額損金不算入のため、繰延税金資産が計上される。

$$* \text{ ¥5,000,000} \times 40\% = \text{¥2,000,000}$$

- (2) 貸倒引当金について

(繰延税金資産) 800,000 * (法人税等調整額) 800,000

前期決算時においては、全額損金不算入のため、繰延税金資産が計上される。

$$* \text{ ¥2,000,000} \times 40\% = \text{¥800,000}$$

問2

- (1) 賞与引当金について

(法人税等調整額) 2,000,000 * (繰延税金資産) 2,000,000

当期において全額損金算入されるため、繰延税金資産を取り消す。

- (2) 貸倒引当金について

(法人税等調整額) 400,000 * (繰延税金資産) 400,000

当期において50%が損金算入されるため、50%だけ繰延税金資産を取り消す。

$$* \text{ ¥800,000} \times 50\% = \text{¥400,000}$$

問3

- (1) 棚卸資産評価損について

(繰延税金資産) 1,600,000 * (法人税等調整額) 1,600,000

当期において自己否認(=損金不算入)したため、繰延税金資産が計上される。

$$* \text{ ¥4,000,000} \times 40\% = \text{¥1,600,000}$$

第5問

決算整理仕訳（単位：千円）

(1) 減価償却について

（未成工事支出金）	2,400 *	（機械装置減価償却累計額）	2,400
-----------	---------	---------------	-------

* $(20,000 \text{ 千円} - 5,600 \text{ 千円}) \div 6 \text{ 年} = 2,400 \text{ 千円}$

(2) 土地の減損について

（土地減損損失）	2,000 *	（土地）	2,000
----------	---------	------	-------

減損損失を認識する資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額する。回収可能価額とは正味売却価額と割引後将来キャッシュ・フローのいずれか高い金額である。

* 回収可能価額：18,000 千円 > 16,000 千円 ∴ 18,000 千円

減損損失額：18,000 千円 - 20,000 千円 = △2,000 千円

(3) その他有価証券について

（繰延税金資産）	80 *	（その他有価証券）	200
（その他有価証券評価差額金）	120		

* $(1,000 \text{ 千円} - 800 \text{ 千円}) \times 40\% = 80 \text{ 千円}$

(4) 貸付金に係る貸倒引当金について

（貸倒引当金繰入額）	500 *	（貸倒引当金）	500
------------	-------	---------	-----

* $800 \text{ 千円} - 300 \text{ 千円} = 500 \text{ 千円}$

(5) 退職給付引当金について

（未成工事支出金）	120 *	（退職給付引当金）	120
（販売費及び一般管理費）	1,150	（退職給付引当金）	1,150

* 予定計上額：@90 千円 × 12 ヶ月 = 1,080 千円

実際発生額：1,200 千円

1,080 千円 - 1,200 千円 = △120 千円（計上不足）

(6) 工事進行基準に係る工事について

（未成工事受入金）	60,000	（完成工事高）	208,800 *
（完成工事未収入金）	148,800		

* 第1期工事収益：600,000 千円 × $\frac{144,000 \text{ 千円}}{480,000 \text{ 千円}} = 180,000 \text{ 千円}$ 第2期工事収益：600,000 千円 × $\frac{144,000 \text{ 千円} + 180,000 \text{ 千円}}{500,000 \text{ 千円}} - 180,000 \text{ 千円} = 208,800 \text{ 千円}$

(7) 貸倒引当金について

（貸倒引当金繰入額）	2,100 * ¹	（貸倒引当金）	2,100
（繰延税金資産）	200 * ²	（法人税等調整額）	200

*¹ $(11,200 \text{ 千円} + 148,800 \text{ 千円}) \times 2\% - 1,100 \text{ 千円} = 2,100 \text{ 千円}$ *² $500 \text{ 千円} \times 40\% = 200 \text{ 千円}$

(8) 完成工事補償引当金について

（未成工事支出金）	800 *	（完成工事補償引当金）	800
-----------	-------	-------------	-----

* $208,800 \text{ 千円} \times 0.5\% - 244 \text{ 千円} = 800 \text{ 千円}$

(注) 完成工事原価の振替

(完 成 工 事 原 価)	180,000	(未 成 工 事 支 出 金)	180,000
---------------	---------	-----------------	---------

工事進行基準では、当期発生工事原価がそのまま完成工事原価に振り替えられる。なお、当期は工事進行基準以外の工事を扱っていないため、未成工事支出金の全額を振り替えればよい。

未成工事支出金				完成工事原価	
T/B残	176,680	完成工事	180,000	→	180,000
(1)	2,400				
(5)	120				
(8)	800				

(9) 法人税等について

(法 人 税 等)	4,884 *	(未 払 法 人 税 等)	4,884
-----------	---------	---------------	-------

* (収益総額 209,640 千円－費用総額 197,430 千円)×40%＝4,884 千円